

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書)

第64期第3四半期 自 2023年10月1日
至 2023年12月31日

1

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付し、フォントを変更して出力したものです。

2

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

第64期第3四半期 四半期報告書 目次

第一部 企業情報	3
第1 企業の概況	3
1 主要な経営指標等の推移	3
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	10
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
四半期レビュー報告書	39
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(3511)6383

【事務連絡者氏名】 執行役員 荒井 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(3511)6383

【事務連絡者氏名】 執行役員 荒井 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本報告書の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用
調整後EPS	調整後当期利益/((期首発行済株式総数+期末発行済株式総数)/2-(期首自己株式数+期末自己株式数)/2)
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益±非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)±非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)の一部に係る税金相当額
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、恒常的な収益力を表すために当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。

期中平均為替レート

(単位:円)	2023年3月期				2024年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	129.73	138.27	141.38	132.42	137.49	144.63	147.86
ユーロ	138.26	139.26	144.26	142.16	149.58	157.32	159.06
豪ドル	92.69	94.49	92.82	90.58	91.87	94.63	96.25

将来見通しに関する注意事項

本報告書には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本報告書の当四半期末現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模な自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本報告書に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

外部資料に関する注意事項

本報告書には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本報告書に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

補足情報

- ・本報告書における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- ・本報告書における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	前年度
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期)	(百万円)	2,601,768 (880,119)	2,572,714 (866,775)	3,429,519
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	336,073	382,032	367,767
四半期(当期)利益	(百万円)	249,366	320,563	271,671
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期)	(百万円)	247,634 (77,889)	319,434 (106,360)	269,799
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	324,042	420,711	377,977
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,573,142	1,950,399	1,627,010
資産合計	(百万円)	2,708,782	3,020,266	2,793,281
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期)	(円)	154.05 (48.60)	203.48 (68.03)	168.59
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	152.98	200.78	167.44
親会社所有者帰属持分比率	(%)	58.1	64.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	338,890	359,939	438,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,803	△51,201	△32,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△230,829	△201,721	△252,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	814,917	1,042,085	877,370

(注1)当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2)上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社及び関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、本報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績の概況

当第3四半期及び当第3四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益	880.1	866.7	△1.5%	2,601.7	2,572.7	△1.1%
営業利益	96.8	108.9	12.5%	324.8	346.8	6.8%
税引前四半期利益	105.6	120.9	14.5%	336.0	382.0	13.7%
四半期利益	78.4	106.9	36.4%	249.3	320.5	28.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77.8	106.3	36.6%	247.6	319.4	29.0%
基本的1株当たり四半期利益	48.60	68.03	40.0%	154.05	203.48	32.1%
経営指標						
調整後EBITDA	138.2	158.2	14.4%	435.9	486.4	11.6%
調整後EBITDAマージン	15.7%	18.3%	-	16.8%	18.9%	-
調整後EPS(円)	50.27	68.03	35.3%	160.05	196.57	22.8%

当第3四半期の連結売上収益は、マッチング&ソリューション事業、人材派遣事業が増収となりましたが、HRテクノロジー事業が減収となり、1.5%減となりました。為替によるプラス影響262億円を控除すると、4.5%減となりました。

当第3四半期の営業利益は、人材派遣事業において、のれんの減損損失75億円を計上したものの、継続してコストコントロールを実施したことにより12.5%増加し、1,089億円となりました。

当第3四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、36.6%増加し、1,063億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、HRテクノロジー事業の組織再編により、連結税負担率が低下したことによるものです。

当第3四半期の連結調整後EBITDAマージンは18.3%となり、調整後EBITDAは14.4%増、調整後EPSは35.3%増の68.03円となりました。

当第3四半期累計の売上収益は1.1%減、為替によるプラス影響787億円を控除すると、4.1%減となりました。連結調整後EBITDAマージンは18.9%、調整後EBITDAは11.6%増、調整後EPSは22.8%増の196.57円となりました

当第3四半期及び当第3四半期累計の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
販売手数料	9.2	7.9	△13.7%	26.2	24.2	△7.9%
販売促進費	20.4	15.5	△23.8%	56.4	47.8	△15.3%
広告宣伝費	57.7	46.9	△18.7%	200.7	147.6	△26.5%
従業員給付費用	197.8	177.3	△10.4%	556.6	540.2	△3.0%
業務委託料	58.5	58.0	△0.8%	161.7	171.2	5.8%
賃借料	7.4	7.8	5.4%	21.4	22.9	6.7%
減価償却費及び償却費	30.0	28.4	△5.5%	88.4	83.2	△5.9%
その他	26.0	22.8	△12.0%	76.3	69.0	△9.6%
合計	407.3	365.1	△10.4%	1,188.3	1,106.3	△6.9%

また、株式報酬費用と研究開発費は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
株式報酬費用(注1)	21.0	18.7	△10.9%	51.0	64.1	25.6%
研究開発費(注2)	39.6	30.4	△23.2%	108.7	99.3	△8.6%

当第3四半期の株式報酬費用は、主にHRテクノロジー事業の従業員数減少により10.9%減となりました。

(注1) 従業員給付費用に含まれます。

(注2) 主に、従業員給付費用に含まれる、HRテクノロジー事業に関連する新プロダクトの開発や新しいテクノロジーを活用した既存プロダクトの改善に係るエンジニア及びテクノロジー開発担当者の人件費です。

(2) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
米国	203.0	167.1	△17.7%	635.7	526.5	△17.2%
米国以外	77.4	75.9	△1.9%	229.0	231.7	1.1%
合計	280.5	243.0	△13.4%	864.8	758.2	△12.3%
調整後EBITDA	78.8	80.7	2.4%	265.6	271.0	2.1%
調整後EBITDAマージン	28.1%	33.2%	-	30.7%	35.7%	-
米ドルベース売上収益 (百万米ドル)						
米国	1,435	1,129	△21.3%	4,664	3,679	△21.1%
米国以外	548	514	△6.3%	1,680	1,619	△3.7%
合計	1,984	1,643	△17.2%	6,345	5,298	△16.5%

当第3四半期の売上収益は13.4%減、米ドルベース売上収益は17.2%減となりました。求職者と企業クライアント間の需給の乖離が引き続き緩和し、特に米国において労働市場の平準化が進みました。有料広告及び無料広告を含むIndeed上の求人広告数は、米国をはじめとした、当社が事業を展開している多くの国において前年同期比で減少した一方、Indeed及びGlassdoorへのアクセス数や応募数は前年同期から増加しました。

米国の米ドルベース売上収益は、有料求人広告への需要が前年同期比で減少したことで21.3%減となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、6.3%減となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは5.1ポイント増の33.2%となりました。これは、主に広告宣伝費及び人件費が前年同期から減少したことによるものですが、引き続き将来の成長に向けて、新しい商品やテクノロジー開発に係る投資を継続しました。

当第3四半期累計の売上収益は12.3%減、調整後EBITDAマージンは35.7%となりました。調整後EBITDAは2.1%増となりました。

マッチング&ソリューション事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
人材	73.7	73.1	△0.8%	216.6	228.1	5.3%
販促	115.4	123.6	7.1%	332.3	363.7	9.5%
その他/消去	2.7	2.6	△1.0%	8.6	7.7	△10.1%
合計	191.9	199.5	3.9%	557.6	599.6	7.5%
調整後EBITDA	31.6	46.4	47.1%	90.8	135.2	48.8%
調整後EBITDAマージン	16.5%	23.3%	-	16.3%	22.6%	-

当第3四半期の売上収益は、3.9%増となりました。

人材領域の売上収益は、人材紹介サービスは増収となったものの、求人広告サービスが減収となり、0.8%減となりました。

販促領域の売上収益は、7.1%増となりました。住宅及び美容分野は引き続き合計で販促領域の売上収益の50%以上を占めました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは6.8ポイント増の23.3%となりました。これは将来の成長のための投資は継続しながらも、主に広告宣伝費を中心にコストコントロールを実施したことによるものです。

当第3四半期累計の売上収益は7.5%増、調整後EBITDAマージンは22.6%となりました。調整後EBITDAは48.8%増となりました。

マッチング&ソリューション事業では、両領域で展開するマッチングプラットフォームやAir ビジネスツールズを中心としたSaaSによるエコシステムを通して、企業クライアントの業績及び生産性向上に取り組んでおり、現時点ではSaaSのアカウント数拡大に注力しています。

2023年12月末時点のSaaSサービス別アカウント数(注1)、Airペイのアカウント数、AirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は、いずれも前年同期比で堅調に増加しました。なお、Air ビジネスツールズの売上収益は、販促領域に含まれます。アカウント数の詳細は以下のとおりです。

(単位:アカウント数)	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
アカウント数(注1)	264万	283万	300万	320万	334万	346万	360万
前年同期比	34.6%	35.7%	32.9%	30.4%	26.6%	22.2%	19.7%
Airペイ	30.4万	32.8万	35.9万	39.4万	41.7万	43.0万	45.0万
前年同期比	32.8%	36.4%	37.8%	40.2%	37.4%	30.9%	25.4%
Airペイの併用アカウント数(注2)	18.8万	19.9万	21.1万	22.5万	23.6万	24.5万	25.9万
前年同期比	29.0%	28.7%	28.1%	28.2%	25.7%	23.6%	22.4%
Airワーク 採用管理	44.9万	52.4万	59.4万	63.9万	65.8万	67.2万	68.2万
前年同期比	101.9%	97.5%	89.5%	68.3%	46.6%	28.3%	14.8%

(注1) 2023年12月末時点でマッチング&ソリューション事業が日本国内で提供する有料及び無料のSaaSサービス別累計アカウント数であり、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

(注2) Airペイの併用アカウント数は、Airペイに加えてAirレジ、Airリザーブ、Airウエイト、Airシフト、Airレジ オーダーのいずれか1サービス以上を利用するアカウント数です。

(注3) アカウント数については、商品リニューアルによるカウント手法の変更等を遡及的に反映しています。

人材派遣事業

当第3四半期及び当第3四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	174.4	193.4	10.9%	505.7	563.6	11.5%
欧州、米国及び豪州	241.1	240.2	△0.4%	695.9	677.7	△2.6%
合計	415.6	433.6	4.3%	1,201.6	1,241.3	3.3%
調整後EBITDA	29.8	32.5	9.2%	85.0	84.6	△0.4%
調整後EBITDAマージン	7.2%	7.5%	-	7.1%	6.8%	-

当第3四半期の売上収益は、欧州、米国及び豪州が減収となりましたが、日本の増収により、全体では4.3%増となりました。為替によるプラス影響156億円を控除した当第3四半期の売上収益は0.6%増となりました。

日本では、人材派遣需要が引き続き増加したことで稼働人数が増加し、売上収益は10.9%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、不透明な経済見通しを背景に人材派遣需要の鈍化が継続したことにより、売上収益は0.4%減となりました。為替によるプラス影響156億円を控除した当第3四半期の売上収益は6.9%減となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは人材派遣事業全体で0.3ポイント増の7.5%、調整後EBITDAは9.2%増となりました。

当第3四半期累計の売上収益は3.3%増、為替によるプラス影響424億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は0.2%減となりました。調整後EBITDAマージンは6.8%となり、調整後EBITDAは0.4%減となりました。

(3) 当四半期における経営施策

自己株式の公開買付けの終了

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において自己株式取得を決議し、2023年10月3日から2023年10月31日の期間で実施しました。本公開買付けは1株当たり4,148円、累計取得自己株式数は1,058万株、累計取得価額は438億円でした。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20231002_0001/

自己株式の公開買付けの結果及び取得終了について

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20231101_0001/

自己株式取得の決定

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し本自己株式取得を決議しました。本自己株式取得は資本効率の向上と株主還元の充実を目的としています。

取得する株式の総数は、46,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.83%)、株式の取得価額の総額は2,000億円(上限)、取得期間は2023年12月14日から2024年7月17日までとし、取得の方法は、取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付けです。2024年1月31日時点の累計取得自己株式数は898万株、累計取得価額は531億円です(注)。

(注)累計取得自己株式数及び累計取得価額は、約定ベースで記載しています。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

2023年12月13日付 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20231213_0001/

2024年1月11日付 自己株式の取得状況に関するお知らせ (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240111_0001/

2024年2月9日付 自己株式の取得状況に関するお知らせ (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240209_0004/

新求人配信プラットフォーム「Indeed PLUS」について

当社は、新しい仕事を探すことや、採用そのものを圧倒的に簡単にしていくことを最重要事業戦略「Simplify Hiring」と位置付けています。日本での「Simplify Hiring」戦略推進の一環として、様々な求職者が利用する複数のジョブボードと、企業クライアントが利用する採用管理システムを連携し、求人内容に基づいて最適な候補者が利用するジョブボードに自動で求人を配信する求人配信プラットフォームサービス、Indeed PLUSの提供を2024年1月30日に開始しました。

Indeed PLUSにポストされた求人は、その内容に合わせてIndeed PLUS利用ジョブボードの中から最適なジョブボードに自動で配信されるため、求職者はこれまでよりも、より多くの求人の中から仕事を選択することが可能になります。

企業クライアントにおいては、採用業務の効率化、より多くの候補者の中から希望する人材の効率的な確保、そして費用対効果の透明性が高まることを期待できるようになります。

詳細は当社ホームページに掲載しています。

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240131_0001/

(4) 連結財政状態の概況

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)	増減	増減率
流動資産合計	1,465.3	1,653.8	188.5	12.9%
非流動資産合計	1,327.9	1,366.3	38.4	2.9%
資産合計	2,793.2	3,020.2	226.9	8.1%
流動負債合計	782.7	694.3	△88.4	△11.3%
非流動負債合計	369.5	359.0	△10.5	△2.8%
負債合計	1,152.3	1,053.3	△98.9	△8.6%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,627.0	1,950.3	323.3	19.9%
非支配持分	13.9	16.4	2.5	18.2%
資本合計	1,640.9	1,966.8	325.9	19.9%

流動資産は、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ1,885億円増となりました。

当第3四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第3四半期末時点における2023年9月29日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第3四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

現金及び現金同等物、有利子負債及びその差額のネットキャッシュは以下のとおりです。

	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)	増減	増減率
現金及び現金同等物	877.3	1,042.0	164.7	18.8%
有利子負債(リース負債を除く)	35.2	21.3	△13.8	△39.4%
ネットキャッシュ	842.0	1,020.6	178.5	21.2%

(5) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	338.8	359.9	21.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13.8	△51.2	△37.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230.8	△201.7	29.1
現金及び現金同等物に係る換算差額	51.1	57.6	6.5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145.3	164.7	19.3
現金及び現金同等物の期首残高	669.5	877.3	207.8
現金及び現金同等物の四半期末残高	814.9	1,042.0	227.1

当第3四半期及び当第3四半期累計の自己株式の取得による支出は、それぞれ644億円、1,307億円となりました。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が6,591名減少しています。これは主に、HRテクノロジー事業傘下の子会社が2023年3月に発表した人員削減と、人材派遣事業において国内外ともに常用型派遣を除く集計方法に統一したことによる減少です。

② 提出会社の状況

従業員数に著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030	1,695,960,030	東京証券取引所 (プライム市場)	(注1)
計	1,695,960,030	1,695,960,030	-	-

(注1)単元株式数は100株です。

(注2)提出日現在の発行数には、2024年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	1,695,960,030	-	40,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,970,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,613,823,400	16,138,234	-
単元未満株式	普通株式 165,930	-	-
発行済株式総数	1,695,960,030	-	-
総株主の議決権	-	16,138,234	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式2,600,500株及び65株並びに株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式55,951,400株及び95株が含まれています。

②【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	81,970,700	-	81,970,700	4.83
計	-	81,970,700	-	81,970,700	4.83

(注)役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位: 百万円)

	注記	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		877,370	1,042,085
営業債権及びその他の債権		527,558	522,961
その他の金融資産	11	6,629	8,399
その他の流動資産		53,784	80,425
流動資産合計		1,465,342	1,653,872
非流動資産			
有形固定資産		70,990	68,109
使用権資産		185,036	168,368
のれん		462,977	485,403
無形資産		187,634	194,019
持分法で会計処理されている投資		26,967	28,048
その他の金融資産	11	228,326	230,774
繰延税金資産		161,301	184,238
その他の非流動資産		4,704	7,430
非流動資産合計		1,327,939	1,366,393
資産合計		2,793,281	3,020,266

(単位: 百万円)

	注記	前年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		349,916	322,105
社債及び借入金		33,845	20,008
リース負債		41,167	41,321
その他の金融負債		408	529
未払法人所得税		70,122	47,526
引当金		9,876	8,670
その他の流動負債		277,442	254,199
流動負債合計		782,777	694,361
非流動負債			
社債及び借入金		1,429	1,385
リース負債		178,513	167,834
その他の金融負債		495	668
引当金		12,068	12,147
退職給付に係る負債		61,244	63,258
繰延税金負債		107,617	105,894
その他の非流動負債		8,185	7,833
非流動負債合計		369,554	359,023
負債合計		1,152,332	1,053,384
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金		33,754	50,794
利益剰余金		1,711,350	1,999,240
自己株式	8	△432,612	△528,010
その他の資本の構成要素		274,517	388,374
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,627,010	1,950,399
非支配持分		13,939	16,482
資本合計		1,640,949	1,966,881
負債及び資本合計		2,793,281	3,020,266

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期累計】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	2,601,768	2,572,714
売上原価		1,087,661	1,100,364
売上総利益		1,514,106	1,472,350
販売費及び一般管理費	7	1,188,329	1,106,355
その他の営業収益		2,532	3,184
その他の営業費用		3,470	22,376
営業利益		324,838	346,803
持分法による投資損益 (△は損失)		1,079	△722
金融収益		13,919	39,940
金融費用		3,763	3,988
税引前四半期利益		336,073	382,032
法人所得税費用		86,707	61,469
四半期利益		249,366	320,563
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		247,634	319,434
非支配持分		1,732	1,128
四半期利益		249,366	320,563
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	154.05	203.48
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	152.98	200.78

【第3四半期】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	880,119	866,775
売上原価		375,582	381,574
売上総利益		504,536	485,201
販売費及び一般管理費	7	407,354	365,103
その他の営業収益		1,399	1,479
その他の営業費用		1,696	12,606
営業利益		96,884	108,970
持分法による投資損益 (△は損失)		1,006	△583
金融収益		8,968	13,935
金融費用		1,183	1,336
税引前四半期利益		105,675	120,985
法人所得税費用		27,264	14,010
四半期利益		78,411	106,974
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		77,889	106,360
非支配持分		521	613
四半期利益		78,411	106,974
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	48.60	68.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	48.24	67.08

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		249,366	320,563
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目:			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		174	3,841
確定給付型退職給付制度の再測定額		250	△85
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		△32	214
小計		392	3,969
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額		76,633	97,966
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		172	△63
小計		76,806	97,903
税引後その他の包括利益		77,199	101,873
四半期包括利益		326,565	422,436
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		324,042	420,711
非支配持分		2,523	1,725
四半期包括利益		326,565	422,436

【第3四半期】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		78,411	106,974
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△3,062	△3,523
確定給付型退職給付制度の再測定額		250	△85
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		△158	△14
小計		△2,970	△3,624
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△97,350	△68,770
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		133	-
小計		△97,216	△68,770
税引後その他の包括利益		△100,186	△72,394
四半期包括利益		△21,775	34,579
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△21,767	34,370
非支配持分		△8	208
四半期包括利益		△21,775	34,579

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高		40,000	20,640	1,464,947	△298,457	34,682	101,909	52
四半期利益				247,634				
その他の包括利益							76,180	172
四半期包括利益		—	—	247,634	—	—	76,180	172
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				54				
自己株式の取得	8		△103		△131,145			
自己株式の処分			5,933		8,218	△13,969		
配当金	9			△34,614				
株式報酬取引						50,749		
非支配株主との資本取引			255					
所有者との取引額等合計		—	6,085	△34,559	△122,927	36,779	—	—
2022年12月31日残高		40,000	26,726	1,678,022	△421,384	71,462	178,090	225

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2022年4月1日残高		—	—	136,644	1,363,776	12,518	1,376,294
四半期利益				—	247,634	1,732	249,366
その他の包括利益		△196	250	76,407	76,407	791	77,199
四半期包括利益		△196	250	76,407	324,042	2,523	326,565
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		196	△250	△54	—		—
自己株式の取得	8			—	△131,249		△131,249
自己株式の処分				△13,969	182		182
配当金	9			—	△34,614	△828	△35,443
株式報酬取引				50,749	50,749		50,749
非支配株主との資本取引				—	255	△435	△180
所有者との取引額等合計		196	△250	36,725	△114,676	△1,264	△115,940
2022年12月31日残高		—	—	249,777	1,573,142	13,778	1,586,920

当第3四半期累計(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高		40,000	33,754	1,711,350	△432,612	75,595	198,859	63
四半期利益				319,434				
その他の包括利益							97,506	△63
四半期包括利益		-	-	319,434	-	-	97,506	△63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,833				
自己株式の取得	8		△79		△130,661			
自己株式の処分			17,119		35,263	△52,750		
配当金	9			△35,377				
株式報酬取引						69,163		
非支配株主との資本取引								
所有者との取引額等合計		-	17,039	△31,544	△95,397	16,412	-	-
2023年12月31日残高		40,000	50,794	1,999,240	△528,010	92,008	296,365	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2023年4月1日残高		-	-	274,517	1,627,010	13,939	1,640,949
四半期利益				-	319,434	1,128	320,563
その他の包括利益		3,919	△85	101,277	101,277	596	101,873
四半期包括利益		3,919	△85	101,277	420,711	1,725	422,436
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,919	85	△3,833	-		-
自己株式の取得	8			-	△130,740		△130,740
自己株式の処分				△52,750	△367		△367
配当金	9			-	△35,377		△35,377
株式報酬取引				69,163	69,163		69,163
非支配株主との資本取引				-	-	817	817
所有者との取引額等合計		△3,919	85	12,579	△97,322	817	△96,505
2023年12月31日残高		-	-	388,374	1,950,399	16,482	1,966,881

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		336,073	382,032
減価償却費及び償却費		91,730	86,723
株式報酬費用		51,086	64,171
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△57,484	23,505
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		25,969	△35,977
その他の増減		△19,111	△56,624
小計		428,264	463,830
利息及び配当金の受取額		8,983	30,332
利息の支払額		△2,852	△3,925
法人所得税の支払額		△95,505	△130,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,890	359,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,717	△9,405
無形資産の取得による支出		△40,633	△43,625
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	12	39,531	-
その他		4,017	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,803	△51,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△12,483	△12,478
リース負債の返済による支出		△34,326	△35,095
自己株式の取得による支出	8	△131,282	△130,763
配当金の支払額	9	△34,592	△35,340
その他		△18,144	11,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230,829	△201,721
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,108	57,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		145,366	164,715
現金及び現金同等物の期首残高		669,551	877,370
現金及び現金同等物の四半期末残高		814,917	1,042,085

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

(株)リクルートホールディングス(以下「当社」)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://recruit-holdings.com/>)で開示しています。当社及びその子会社(以下「当社グループ」)の事業内容及び主要な活動は、「5 事業セグメント」に記載しています。

要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征、取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野及び執行役員 ファイナンス本部 財務・経理・税務担当 森 暁彦によって承認されています。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切捨てています。

3 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

4 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及び仮定は、過去の実績や、合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかし実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前年度に係る連結財務諸表と同様です。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国及び米国以外の2つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、人材領域及び販促領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	862,016	552,889	1,185,503	2,600,409	1,359	2,601,768
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,835	4,761	16,161	23,758	△23,758	–
合計	864,852	557,650	1,201,664	2,624,167	△22,399	2,601,768
セグメント利益又はセグメント損失(△)	265,604	90,880	85,056	441,542	△5,604	435,937
減価償却費及び償却費(注)						59,074
株式報酬費用						51,086
その他の営業収益						2,532
その他の営業費用						3,470
営業利益						324,838
持分法による投資損益(△は損失)						1,079
金融収益						13,919
金融費用						3,763
税引前四半期利益						336,073

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期累計(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	756,546	593,238	1,221,968	2,571,754	960	2,572,714
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,680	6,428	19,427	27,536	△27,536	–
合計	758,226	599,667	1,241,396	2,599,290	△26,576	2,572,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	271,050	135,236	84,680	490,968	△4,555	486,412
減価償却費及び償却費(注)						56,245
株式報酬費用						64,171
その他の営業収益						3,184
その他の営業費用						22,376
営業利益						346,803
持分法による投資損益(△は損失)						△722
金融収益						39,940
金融費用						3,988
税引前四半期利益						382,032

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	279,611	190,231	409,793	879,637	481	880,119
セグメント間の内部売上収益又は振替高	922	1,753	5,843	8,519	△8,519	-
合計	280,534	191,985	415,636	888,156	△8,037	880,119
セグメント利益又はセグメント損失(△)	78,827	31,607	29,853	140,288	△2,000	138,287
減価償却費及び償却費(注)						20,025
株式報酬費用						21,079
その他の営業収益						1,399
その他の営業費用						1,696
営業利益						96,884
持分法による投資損益(△は損失)						1,006
金融収益						8,968
金融費用						1,183
税引前四半期利益						105,675

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	242,262	197,444	426,860	866,566	208	866,775
セグメント間の内部売上収益又は振替高	792	2,077	6,807	9,677	△9,677	-
合計	243,055	199,521	433,668	876,244	△9,469	866,775
セグメント利益又はセグメント損失(△)	80,752	46,485	32,589	159,827	△1,583	158,243
減価償却費及び償却費(注)						19,374
株式報酬費用						18,771
その他の営業収益						1,479
その他の営業費用						12,606
営業利益						108,970
持分法による投資損益(△は損失)						△583
金融収益						13,935
金融費用						1,336
税引前四半期利益						120,985

(注)減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

6 売上収益

分解した収益とセグメント収益の関連

主要な財・サービスのライン及びセグメント収益の関連は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
HRテクノロジー	864,852	758,226
米国	635,767	526,522
米国以外	229,084	231,704
マッチング&ソリューション	557,650	599,667
人材	216,677	228,136
販促	332,329	363,756
その他/消去	8,643	7,774
人材派遣	1,201,664	1,241,396
日本	505,712	563,683
欧州、米国及び豪州	695,951	677,712
調整額	△22,399	△26,576
合計	2,601,768	2,572,714

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
HRテクノロジー	280,534	243,055
米国	203,093	167,116
米国以外	77,440	75,938
マッチング&ソリューション	191,985	199,521
人材	73,797	73,185
販促	115,460	123,636
その他/消去	2,727	2,699
人材派遣	415,636	433,668
日本	174,470	193,445
欧州、米国及び豪州	241,166	240,222
調整額	△8,037	△9,469
合計	880,119	866,775

当社グループはHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つの事業を当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これら3事業で売上収益を計上しています。

これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に含まれている重要な金融要素はありません。

(1) HRテクノロジー事業

オンライン求人マッチングプラットフォームを運営し、個人ユーザーの求職活動及び顧客の求人活動を支援するサービスを提供することで、顧客より対価を得ています。オンライン求人情報専門検索サイトにおいて、顧客が有料広告を出稿し、個人ユーザーが有料広告を通じて当該顧客の求人情報にアクセス又は応募した時点で当該履行義務は充足されるため、同時点で収益を認識しています。

(2) マッチング&ソリューション事業

人材領域

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日(発行日)において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

複数サービスのセット販売や複数回掲載のセット販売については、契約開始時に履行義務の基礎となるそれぞれのサービスの独立販売価格を算定し、取引価格をその独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

値引きについては、独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

販促領域

住宅、美容、旅行、結婚及び飲食等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人ユーザーへ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日(発行日)において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

(3) 人材派遣事業

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣スタッフによる労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しています。

7 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
販売手数料	26,289	24,201
販売促進費	56,452	47,806
広告宣伝費	200,761	147,648
従業員給付費用	556,692	540,210
業務委託料	161,787	171,246
賃借料	21,496	22,946
減価償却費及び償却費	88,470	83,227
その他	76,380	69,068
合計	1,188,329	1,106,355

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
販売手数料	9,200	7,944
販売促進費	20,439	15,582
広告宣伝費	57,763	46,957
従業員給付費用	197,806	177,314
業務委託料	58,561	58,098
賃借料	7,494	7,898
減価償却費及び償却費	30,080	28,428
その他	26,007	22,878
合計	407,354	365,103

8 自己株式

(1)自己株式の取得

前第3四半期累計（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社は、2022年10月17日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月18日から2023年3月14日を買付けの期間として、市場買付けの方法により自己株式の取得を行いました。

これにより、自己株式が129,080百万円(30,106,300株)増加しました。

当第3四半期累計（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社は、2023年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月18日から2023年6月14日を買付けの期間として、また、2023年10月2日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月3日から2023年10月31日を買付けの期間として、それぞれ公開買付けの方法により自己株式の取得を行いました。

これにより、自己株式がそれぞれ62,621百万円(18,827,759株)、43,888百万円(10,580,722株)増加しました。

また、当社は、2023年12月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月14日から2024年7月17日を買付けの期間として、市場買付けの方法により自己株式の取得を行っています。

これにより、自己株式が20,548百万円(3,521,100株)増加しました。

なお、当該自己株式の取得の詳細については、「13 後発事象」に記載しています。

(2)自己株式の内訳

要約四半期連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2023年3月31日)		当第3四半期 (2023年12月31日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	49,041,017	194,804	81,970,790	321,863
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式	67,803,787	237,808	58,552,060	206,147
合計	116,844,804	432,612	140,522,850	528,010

9 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会 (注1)	普通株式	17,031	10.5	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月14日 取締役会 (注2)	普通株式	18,143	11.0	2022年9月30日	2022年12月12日

(注1)配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金133百万円が含まれています。

(注2)配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金426百万円が含まれています。

当第3四半期累計(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会 (注1)	普通株式	18,116	11.0	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月8日 取締役会 (注2)	普通株式	18,723	11.5	2023年9月30日	2023年12月11日

(注1)配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金745百万円が含まれています。

(注2)配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金715百万円が含まれています。

10 1株当たり利益

(第3四半期累計)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	154.05	203.48
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	247,634	319,434
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	247,634	319,434
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,607,517	1,569,886

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	152.98	200.78
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	247,634	319,434
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	247,634	319,434
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,607,517	1,569,886
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)		
ストック・オプション	855	872
役員報酬BIP信託	1,851	2,391
株式付与ESOP信託	8,503	17,831
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,618,727	1,590,981

(第3四半期)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.60	68.03
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	77,889	106,360
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	77,889	106,360
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,602,697	1,563,375

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.24	67.08
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	77,889	106,360
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	77,889	106,360
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,602,697	1,563,375
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)		
ストック・オプション	837	969
役員報酬BIP信託	1,839	2,510
株式付与ESOP信託	9,198	18,830
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,614,573	1,585,686

11 公正価値測定

(1) 公正価値の測定方法

①資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。その他の金融資産の公正価値は以下を除き、将来キャッシュ・フローを、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

資本性金融資産及び負債性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。資本性金融資産及び負債性金融資産のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

②負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。その他の金融負債の公正価値は以下を除き、将来キャッシュ・フローを、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1: 活発に取引される市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 重要となる観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前年度及び当第3四半期累計においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

- ① 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル別の内訳
金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	171,434	84,020	—	87,414
負債性金融資産	30,426	—	—	30,426
デリバティブ資産	2,878	—	2,878	—
合計	204,739	84,020	2,878	117,841

当第3四半期 (2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	172,798	77,724	—	95,074
負債性金融資産	32,318	—	—	32,318
デリバティブ資産	2,340	—	2,340	—
合計	207,457	77,724	2,340	127,392

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式です。負債性金融資産は活発な市場が存在しない
転換社債です。

当第3四半期累計において、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される金融資産の重要な変動はありません。

- ② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は近似しているため、開示を省略しています。

12 51job, Inc.株式の一部売却

前第3四半期累計において、持分法で会計処理されている投資の売却による収入を39,531百万円計上しました。これは、前第1四半期において持分法適用会社である51job, Inc.(以下「51job」)の非公開化取引(以下「本取引」)に関する契約に基づく株式の一部の譲渡を行ったことによるものです。

なお、本取引は契約の相手方に51jobが含まれるため関連当事者との取引に該当しますが、取引条件については、主に個別に交渉の上、当事者間での合意に基づき決定しています。

13 後発事象

自己株式の取得

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上に繋がる戦略投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。

足元では、マクロ経済環境及び人材マッチング市場は見通しが困難な状況が継続しています。このような状況下、今般当社は、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、自己株式取得の実施(以下「本自己株式取得」)を決議しました。本自己株式取得は、資本効率の向上と株主還元の充実を目的としています。

本自己株式取得により取得した自己株式の処分等については、当社普通株式を対価とした戦略的M&A、新株予約権行使時の株式の交付、当社グループの従業員を対象とした、当社普通株式を用いた株式報酬に活用する可能性があります。

(2) 2023年12月13日開催の取締役会での決議内容

- | | | |
|--------------|---|------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | : | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | : | 46,000,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | : | 200,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | : | 2023年12月14日から2024年7月17日まで |
| ⑤ 取得の方法 | : | 取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付け |

(3) 2024年1月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | | |
|--------------|---|------------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | : | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | : | 4,693,300株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | : | 28,088百万円 |
| ④ 取得期間 | : | 2024年1月1日から2024年1月31日(受渡ベース) |

(4) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2024年1月31日現在)

- | | | |
|-------------|---|------------|
| ① 取得した株式の種類 | : | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | : | 8,214,400株 |
| ③ 取得価格の総額 | : | 48,637百万円 |

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	18,723百万円
(2) 1株当たりの金額	11円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三ッ木 最文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三木 拓人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀江 泰介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【会社名】	株式会社リクルートホールディングス
【英訳名】	Recruit Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征及び取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野は、当社の第64期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。